



## 2026年2月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年1月13日

上場会社名 株式会社京進 上場取引所 東  
コード番号 4735 URL <https://www.kyoshin.co.jp/group/>  
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 立木康之  
問合せ先責任者（役職名） 取締役管理本部長 兼経営企画部長（氏名） 松原博之（TEL）075-365-1500  
半期報告書提出予定日 2026年1月14日 配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

### 1. 2026年2月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年6月1日～2025年11月30日）

#### （1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年2月期中間期	13,108	1.2	218	53.7	191	200.5	18	△13.4
2025年5月期中間期	12,951	0.6	142	△63.3	63	△83.2	21	△85.3

（注）包括利益 2026年2月期中間期 △21百万円（—％） 2025年5月期中間期 12百万円（△91.1％）

	1株当たり 中間純利益		潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益	
	円	銭	円	銭
2026年2月期中間期	2.45	—	—	—
2025年5月期中間期	2.79	—	—	—

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年2月期中間期	22,405	3,850	17.2
2025年5月期	22,028	3,899	17.7

（参考）自己資本 2026年2月期中間期 3,850百万円 2025年5月期 3,899百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年 5 月期	—	0.00	—	3.63	3.63
2026年 2 月期	—	0.00			
2026年 2 月期(予想)			—	5.00	5.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

配当予想の修正については、本日（2026年1月13日）に公表いたしました「配当予想の修正（創業50周年記念配当）及び配当方針の変更に関するお知らせ」をご覧ください。

### 3. 2026年2月期の連結業績予想（2025年6月1日～2026年2月28日）

（％表示は、対前期増減率）

		売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
		百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期		20,058	—	394	—	308	—	71	—	9.27	—

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※決算期変更の経過期間となる2026年2月期は、2025年6月から2026年2月の9ヶ月間の予想数値となるため、対前年増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有  
新規 1社 (社名) 株式会社リンクハート

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年2月期中間期	8,396,000株	2025年5月期	8,396,000株
② 期末自己株式数	2026年2月期中間期	710,258株	2025年5月期	710,258株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2026年2月期中間期	7,685,742株	2025年5月期中間期	7,785,742株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ1. 当中間期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報 .....	1
(1) 経営成績に関する説明 .....	1
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 中間連結貸借対照表 .....	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 .....	5
中間連結損益計算書 .....	5
中間連結包括利益計算書 .....	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(セグメント情報等) .....	9

## 1. 当中間決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善等により緩やかに回復傾向にあります。一方で、各国の通商政策等の影響など、経済と物価をめぐる不確実性は高く、依然として先行き不透明な状況が続いております。

教育業界においては、従来からの少子化による企業間競争と淘汰が進み、経営環境は依然厳しい状況で推移していますが、公立高校無償化や入試制度改革などによりニーズの多様化が進んでおります。一方、保育など子育て支援をめぐる事業においては、政府による少子化対策が一層強化されております。また、高齢化が進み、特に都市部において介護サービスのニーズが継続して拡大しております。

このような情勢のもと、当社グループにおいては「ステキな大人が増える未来をつくる」というグループビジョン実現を目指して、人の一生を支援する事業の展開を行っております。

当中間連結会計期間の売上高は13,108百万円(前年同期比1.2%増)となり、前年同期に比べ157百万円増加しました。営業利益は218百万円(同53.7%増)となり、前年同期に比べ76百万円増加しました。経常利益は191百万円(同200.5%増)となり、前年同期に比べ127百万円増加しました。親会社株主に帰属する中間純利益は18百万円(同13.4%減)となり、前年同期に比べ2百万円減少しました。

セグメント別の概況は以下のとおりです。

#### <学習塾事業>

学習塾事業においては、市場の人口動態に合わせて出店戦略を見直し、関東エリアへの新規出店、新しいサービス業態の展開、校舎の大規模化や不採算校舎の統廃合といった取り組みを進めております。当中間連結会計期間では、既存生に向けた顧客価値提供のさらなる強化により、前年に比べ退会数は減少したものの、入会数が前年に及ばず、期中平均生徒数は前年同期比96.9%となりました。一方、費用構造の最適化に取り組み、人件費や広告宣伝費、地代家賃等が減少しました。

その結果、当中間連結会計期間のセグメントの経営成績は、売上高4,974百万円(前年同期比1.4%減)、セグメント利益793百万円(同4.6%増)となりました。

#### <語学関連事業>

日本語教育事業においては、新規の学生の募集が好調に進み、当中間連結会計期間における期中平均生徒数は前年同期比110.1%となり、売上・利益ともに前年同期を上回りました。一方で、国内の英会話事業においては、新規の入会数が前年に及ばず、また、海外の英会話事業においても、オーストラリア政府の学生ビザ厳格化の影響を受け、英会話事業全体の当中間連結会計期間における期中平均生徒数は前年同期比95.7%となりました。また、国際人材交流事業においては、インドやネパールの協力機関との連携し、外国人材の紹介事業を大きく進展させました。

その結果、当中間連結会計期間のセグメントの経営成績は、売上高2,177百万円(前年同期比1.7%増)、セグメント利益39百万円(同33.2%減)となりました。

#### <保育・介護事業>

保育事業においては、政府の人事院勧告に伴う公定価格の上昇により自治体からの運営委託費収入が増加し、売上・利益ともに前年を上回りました。介護事業においては、サービス利用率の向上に努め、高齢者施設の入居率は高い状態を維持しており、当中間連結会計期間における期中平均顧客数は前年同期比106.5%と増加しました。また、今後の介護事業に対するニーズ拡大を見据え、積極的な買収及び新規出店を進めております。フードサービス事業では、コメ価格高騰による原価高の影響を受けながらも、新規顧客獲得に向けた販路拡大の営業活動とメニュー構成の見直し等に取り組みしました。

その結果、当中間連結会計期間のセグメントの経営成績は、売上高5,957百万円(前年同期比3.4%増)、セグメント利益185百万円(同23.4%増)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末の総資産は22,405百万円となり、前連結会計年度末に比べ377百万円増加しました。流動資産は6,927百万円となり、前連結会計年度末に比べ308百万円減少しました。主な要因は、現金及び預金の減少526百万円、売掛金の増加202百万円、その他の流動資産の増加17百万円等です。固定資産は15,477百万円となり、前連結会計年度末に比べ685百万円増加しました。有形固定資産は10,748百万円(前連結会計年度末に比べ125百万円増加)となりました。主な要因は、建物及び構築物の減少104百万円、リース資産の増加188百万円等です。無形固定資産は1,257百万円(同399百万円増加)となりました。主な要因は、のれんの増加407百万円等です。投資その他の資産は3,471百万円(同160百万円増加)となりました。主な要因は、投資有価証券の増加41百万円、敷金及び保証金の増加102百万円等です。

当中間連結会計期間末の負債合計は18,555百万円となり、前連結会計年度末に比べ426百万円増加しました。流動負債は9,147百万円となり、前連結会計年度末に比べ530百万円減少しました。主な要因は、短期借入金の減少300百万円、未払法人税等の減少181百万円等です。固定負債は9,408百万円となり、前連結会計年度末に比べ957百万円増加しました。主な要因は、長期借入金の増加685百万円、リース債務の増加252百万円等です。

当中間連結会計期間末の純資産合計は3,850百万円となり、前連結会計年度末に比べ49百万円減少しました。主な要因は、為替換算調整勘定の減少46百万円等です。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末17.7%から0.5ポイント下降し、17.2%になりました。

### キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物は、以下に記載のキャッシュ・フローにより4,551百万円となり、前年同期に比べ、140百万円増加しました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費445百万円、学費納入月の一部変更等による前受金の減少額96百万円、法人税等の支払額281百万円等が発生しました。この結果、営業活動によるキャッシュ・フローは、121百万円の収入となり、前年同期に比べ615百万円の収入の減少となりました。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出325百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出402百万円等が発生しました。この結果、投資活動によるキャッシュ・フローは、894百万円の支出となり、前年同期に比べ698百万円の支出の増加となりました。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純減額300百万円、長期借入れによる収入1,337百万円、長期借入金の返済による支出749百万円等が発生しました。この結果、財務活動によるキャッシュ・フローは、199百万円の収入となり、前年同期に比べ955百万円の支出の減少となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は事業年度の末日を5月31日から2月末日に変更しております。2026年2月期の連結業績予想につきましては、2025年7月8日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日現在入手している情報に基づいて当社が判断したものであり、実際の業績は様々な要因により予想数値と異なる結果になる可能性があります。

## 2. 中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (2025年5月31日)	当中間連結会計期間 (2025年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,569,811	5,042,964
売掛金	812,504	1,015,112
商品	78,462	72,666
貯蔵品	11,805	10,789
その他	795,859	813,249
貸倒引当金	△32,508	△26,999
流動資産合計	7,235,936	6,927,782
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,549,730	5,445,008
土地	2,715,299	2,715,299
リース資産(純額)	2,132,057	2,320,945
建設仮勘定	82,209	130,092
その他(純額)	143,880	137,570
有形固定資産合計	10,623,177	10,748,916
無形固定資産		
のれん	371,597	779,146
その他	486,022	477,992
無形固定資産合計	857,619	1,257,138
投資その他の資産		
投資有価証券	206,738	248,172
繰延税金資産	1,311,763	1,326,276
敷金及び保証金	1,616,307	1,718,674
その他	197,331	199,825
貸倒引当金	△20,599	△21,374
投資その他の資産合計	3,311,542	3,471,573
固定資産合計	14,792,340	15,477,628
資産合計	22,028,276	22,405,411

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2025年5月31日)	当中間連結会計期間 (2025年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	141,134	157,657
短期借入金	3,300,000	3,000,000
1年内返済予定の長期借入金	1,415,958	1,487,026
リース債務	119,507	135,886
未払金	1,331,452	1,247,941
未払法人税等	310,574	128,778
前受金	1,561,993	1,469,672
賞与引当金	235,474	193,187
資産除去債務	22,416	44,814
その他	1,239,550	1,282,129
流動負債合計	9,678,062	9,147,095
固定負債		
長期借入金	2,634,542	3,319,862
リース債務	2,395,810	2,647,970
退職給付に係る負債	1,849,004	1,876,683
役員退職慰労引当金	67,735	72,616
資産除去債務	914,090	871,343
繰延税金負債	448,081	455,003
その他	141,396	164,567
固定負債合計	8,450,660	9,408,045
負債合計	18,128,723	18,555,140
純資産の部		
株主資本		
資本金	327,893	327,893
資本剰余金	263,954	263,954
利益剰余金	3,765,691	3,756,617
自己株式	△726,920	△726,920
株主資本合計	3,630,618	3,621,544
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	105,180	123,421
為替換算調整勘定	△12,942	△59,464
退職給付に係る調整累計額	176,697	164,769
その他の包括利益累計額合計	268,934	228,726
純資産合計	3,899,553	3,850,270
負債純資産合計	22,028,276	22,405,411

## (2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

## 中間連結損益計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年6月1日 至 2025年11月30日)
売上高	12,951,121	13,108,995
売上原価	10,394,852	10,480,485
売上総利益	2,556,269	2,628,510
販売費及び一般管理費	2,413,938	2,409,690
営業利益	142,331	218,820
営業外収益		
受取利息	4,431	8,823
受取配当金	2,748	3,309
為替差益	—	56,947
貸倒引当金戻入額	458	361
持分法による投資利益	1,295	96
雑収入	24,147	19,161
営業外収益合計	33,081	88,699
営業外費用		
支払利息	82,554	112,704
為替差損	21,567	—
雑損失	7,573	3,360
営業外費用合計	111,696	116,065
経常利益	63,716	191,454
特別利益		
固定資産売却益	8	9
投資有価証券売却益	—	4,590
子会社株式売却益	73,616	—
特別利益合計	73,625	4,599
特別損失		
減損損失	7,617	35,663
固定資産除却損	553	671
特別損失合計	8,171	36,334
税金等調整前中間純利益	129,171	159,719
法人税、住民税及び事業税	182,670	97,025
法人税等調整額	△75,231	43,869
法人税等合計	107,438	140,894
中間純利益	21,732	18,825
親会社株主に帰属する中間純利益	21,732	18,825



## 中間連結包括利益計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年6月1日 至 2025年11月30日)
中間純利益	21,732	18,825
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△10,818	18,241
為替換算調整勘定	10,198	△49,524
退職給付に係る調整額	△8,394	△11,928
持分法適用会社に対する持分相当額	△472	3,003
その他の包括利益合計	△9,486	△40,208
中間包括利益	12,246	△21,383
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	12,246	△21,383

## (3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年6月1日 至 2025年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	129,171	159,719
減価償却費	442,349	445,452
減損損失	7,617	35,663
のれん償却額	65,769	65,032
長期前払費用償却額	23,633	21,283
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	21,989	10,290
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△165,689	4,880
賞与引当金の増減額(△は減少)	51,539	△42,286
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3,101	△6,328
受取利息及び受取配当金	△7,180	△12,133
支払利息	82,554	112,704
固定資産売却損益(△は益)	△8	△9
固定資産除却損	553	671
持分法による投資損益(△は益)	△1,295	△96
売上債権の増減額(△は増加)	△56,592	△66,376
棚卸資産の増減額(△は増加)	5,917	6,945
前受金の増減額(△は減少)	1,821	△96,848
仕入債務の増減額(△は減少)	21,351	△9,404
未払金の増減額(△は減少)	241,128	△35,522
未払費用の増減額(△は減少)	226,380	△13,125
子会社株式売却損益(△は益)	△73,616	—
その他	11,725	△75,084
小計	1,032,222	505,427
利息及び配当金の受取額	7,190	12,238
利息の支払額	△82,523	△114,202
法人税等の支払額	△219,946	△281,915
営業活動によるキャッシュ・フロー	736,942	121,548

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年6月1日 至 2025年11月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△21,030	△51,030
定期預金の払戻による収入	—	49,010
有形固定資産の取得による支出	△163,427	△325,532
無形固定資産の取得による支出	△88,716	△54,715
敷金及び保証金の差入による支出	△18,193	△98,620
敷金及び保証金の回収による収入	15,897	22,391
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△402,948
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	100,187	—
長期前払費用の取得による支出	△5,471	△5,920
資産除去債務の履行による支出	△13,693	△33,668
その他	△1,128	6,852
投資活動によるキャッシュ・フロー	△195,576	△894,182
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△600,000	△300,000
長期借入れによる収入	800,000	1,337,000
長期借入金の返済による支出	△751,380	△749,886
リース債務の返済による支出	△54,564	△59,459
配当金の支払額	△150,203	△28,490
財務活動によるキャッシュ・フロー	△756,147	199,163
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,381	3,540
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△217,163	△569,930
現金及び現金同等物の期首残高	4,628,196	5,121,888
現金及び現金同等物の中間期末残高	4,411,032	4,551,958

## (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			計	調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	学習塾事業	語学関連 事業	保育・介護 事業			
売上高						
一時点で移転される財又はサービス	264,493	50,435	506,743	821,672	—	821,672
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	4,782,693	2,090,039	5,256,715	12,129,448	—	12,129,448
顧客との契約から生じる収益	5,047,186	2,140,475	5,763,459	12,951,121	—	12,951,121
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	5,047,186	2,140,475	5,763,459	12,951,121	—	12,951,121
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	5,255	21,594	26,850	△26,850	—
計	5,047,186	2,145,731	5,785,053	12,977,971	△26,850	12,951,121
セグメント利益	758,386	58,508	150,186	967,082	△824,751	142,331

(注) 1. セグメント利益の調整額△824,751千円には、各報告セグメントに配分されない全社費用△859,268千円及びその他の調整額34,517千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

## Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2025年6月1日 至 2025年11月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 千円)

	報告セグメント			計	調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	学習塾事業	語学関連 事業	保育・介護 事業			
売上高						
一時点で移転される財又はサービス	280,983	41,612	550,542	873,138	—	873,138
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	4,693,171	2,135,628	5,407,056	12,235,856	—	12,235,856
顧客との契約から生じる収益	4,974,154	2,177,241	5,957,599	13,108,995	—	13,108,995
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	4,974,154	2,177,241	5,957,599	13,108,995	—	13,108,995
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	2,105	12,682	14,787	△14,787	—
計	4,974,154	2,179,346	5,970,281	13,123,782	△14,787	13,108,995
セグメント利益	793,099	39,068	185,340	1,017,507	△798,687	218,820

(注) 1. セグメント利益の調整額△798,687千円には、各報告セグメントに配分されない全社費用△756,911千円及びその他の調整額△41,776千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

減損損失の計上額は、「学習塾事業」セグメントで17,844千円、「語学関連事業」セグメントで350千円、「保育・介護事業」セグメントで17,468千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

「保育・介護事業」セグメントにおいて、株式会社リンクハートの全株式を取得し、連結子会社としております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当中間連結会計期間においては、472,581千円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。